

就労継続支援A型の経営実態調査等について

○平成29年度経営実態調査等より

指定権者名	指定事業所数(平成29年12月末現在)					
		実態把握済み 事業所数(※)	経営改善必要なし (黒字)		経営改善必要あり (赤字)	
				割合		割合
千葉県	51	40	9	22.5%	31	77.5%

※ 新規指定8、廃止・休止等1、実態把握中2の11事業所を除く

○平成30年度経営実態調査等より

指定権者名	指定事業所数(平成30年9月30日現在)					
		実態把握済み 事業所数(※)	経営改善必要なし (黒字)		経営改善必要あり (赤字)	
				割合		割合
千葉県	56	49	15	30.6%	34	69.4%

※ 新規指定7事業所を除く

「経営改善必要あり」の34事業所の経営状況(34事業所合算の数値)

生産活動収入額 【A】	生産活動必要経費 【B】	生産活動収支 【C=A-B】	充当額 【D】	利用者賃金総額 【E】
667,149,262	479,401,012	187,748,250	379,672,748	567,420,998

※ 1事業所当たりの平均充当額は、11,166,845円 (平均値であり、各事業所の状況により異なる。)

第六次千葉県障害者計画、千葉県工賃(賃金)向上計画 (平成30年度～平成32年度)について

就労継続支援A型事業所について

○第六次千葉県障害者計画及び千葉県工賃(賃金)向上計画の目標

- ・千葉県内の企業に適用される最低賃金額以上の賃金。
- ・事業の適正化を図るため、生産活動に係る事業収入から必要な経費を控除した額に相当する金額を賃金の総額以上とするとともに、賃金を自立支援給付費から支払わないこと。

○第六次千葉県障害者計画の数値目標

項目	28年度 実績	30年度	31年度	32年度
就労継続支援A型事業所が条例 の基準を満たしている割合(%)	—	—	—	100

(※) 条例：「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例」（平成24年千葉県条例第88号）

<不適切な運営を行っている事例>

○ 就労継続支援A型事業については、

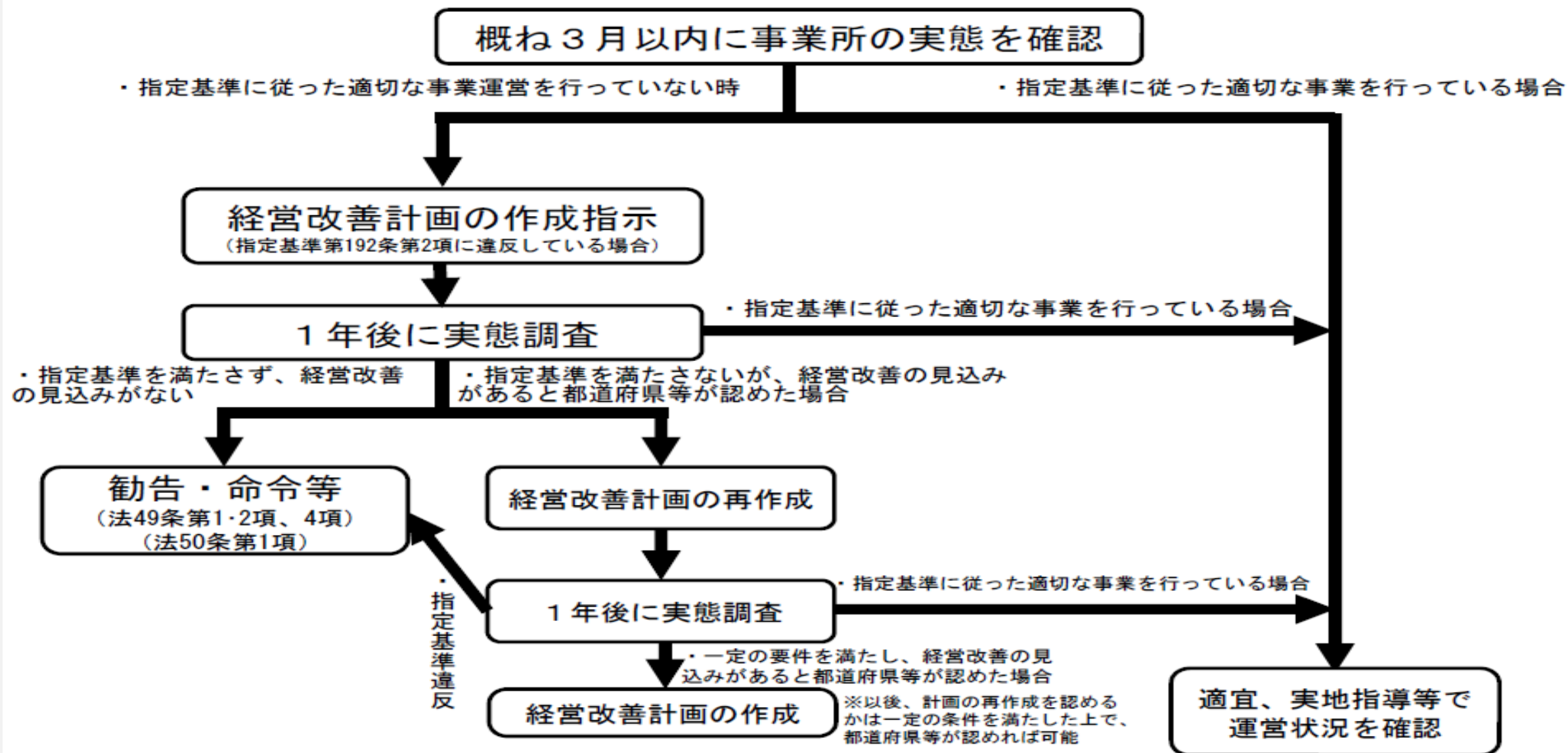
- ◆ 本来の利用者である障害者の利用を正当な理由なく短時間に限り、健常者である従業員（基準省令によるところの「利用者及び従業者以外の者」）がフルタイムで就労している。
- ◆ 利用者も従業者も短時間の利用とすることによって、浮いた自立支援給付費を実質的に利用者である障害者の賃金に充当している。
- ◆ 正当な理由なく利用者の意に反して労働時間を短く抑える、あるいは就労機会の提供にあたって収益が上がらない仕事しか提供しない。

＜千葉県条例改正＞

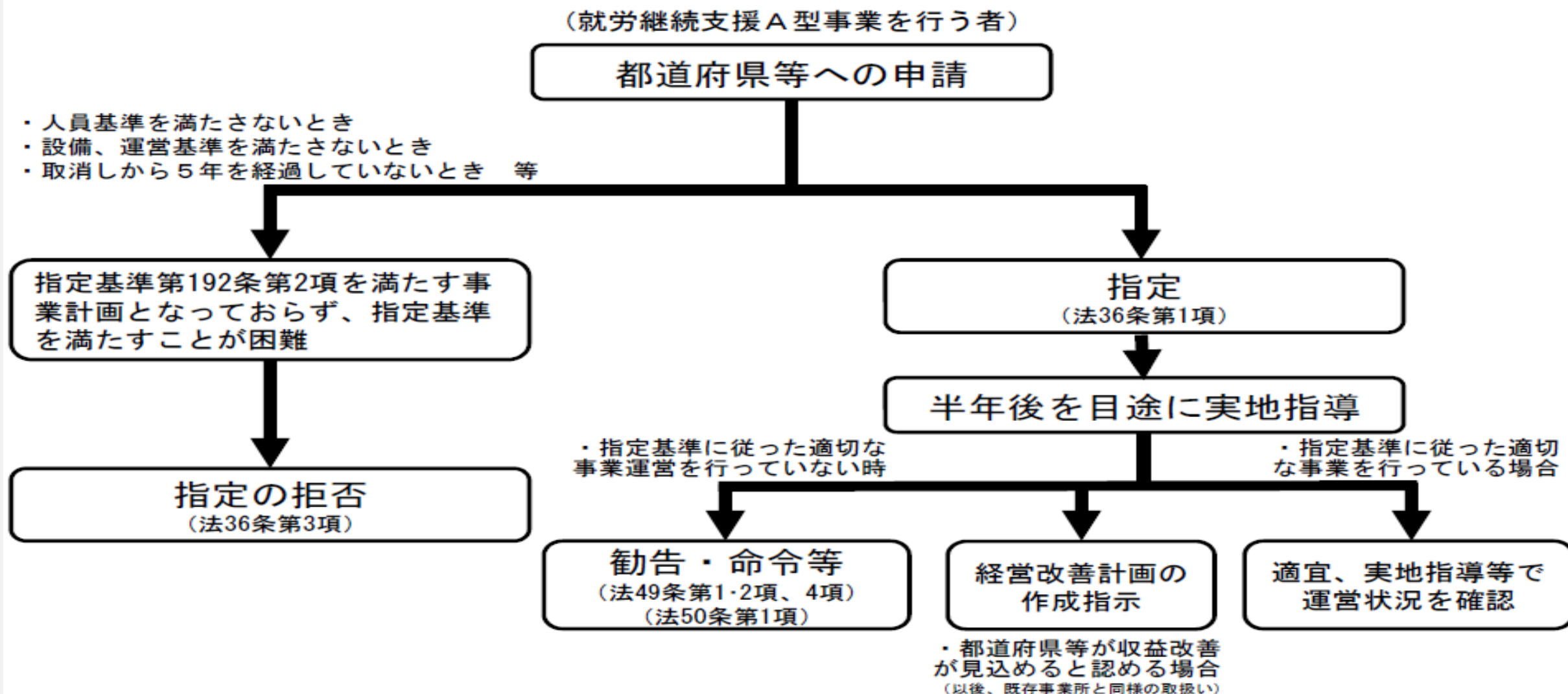
平成29年4月1日付け厚生労働省令改正に伴い、以下のとおり、平成29年7月21日付け千葉県条例改正を行い、以下の規定を追加

- ① 生産活動に係る事業収入から必要経費を控除した額が賃金の総額以上となるようにしなければならない。
- ② 利用者に支払う賃金及び工賃の額について、原則、自立支援給付費から充当してはならない。
- ③ 利用者に対してその希望を踏まえた就労の機会の提供を行わなければならない旨の規定を設ける。
- ④ 運営規程の項目として、生産活動の内容、利用者の労働時間及び賃金、工賃を追加する。

就労継続支援 A 型事業所（既存事業所）の指導等の流れ



就労継続支援A型事業所（新規事業所）の指導等の流れ



<A型事業所一斉閉鎖>

平成29年7月末、岡山県所在の法人が運営する就労継続支援A型事業所が複数個所、一斉に閉鎖され、障害者200名超が一斉に解雇されるという事態に発展した。

また、8月にも、名古屋市所在の法人において同様のケースが発生し、障害者数十名が一斉に解雇された。

岡山県所在の法人は、一斉閉鎖の理由を「経営悪化」だとしている。

<平成29年7月28日付け厚生労働省事務連絡>

指定障害福祉サービス事業者は、事業を廃止しようとするときは、廃止の日の一月前までに、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成18年厚生労働省令第19号）第34条の23第4項に規定する現に指定障害福祉サービスを受けている者に対する措置等を事業所の所在地を管轄する都道府県、指定都市又は中核市に届け出なければならないこととなっているが、その際、現に指定障害福祉サービスを受けている者の氏名、希望サービス、異動先サービス等を記載したリスト及び、当該リストの作成に当たり、現に指定障害福祉サービスを受けている者に対してその希望や意向等を聴取するために実施した個々の面談記録等、指定障害福祉サービス事業者として障害者に対し責任ある対応を図ったことが確認できる資料も併せて提出させるようにすること。